

教育改革支援本部 自己点検・評価報告書

目的・目標

近年、矢継ぎ早に提起されている「特色ある大学教育支援プログラム」や、「現代的教育ニーズ支援プログラム」等、文部科学省が行う大学の教育改革への支援事業－G P（Good Practice）－に対応するため、2004年11月に教育改革支援本部を設置した。

本学が目指す「外部評価に耐えうる大学」になるためには、かかる「教育支援プログラム」への適切で確実な対応が肝要である。また、こうした文部科学省等が実施する教育支援プログラム情報は、数ヶ月前にはすでにHP上に表明されている場合や、様々な高等教育機関主催会議等において各省課員が参加した時の発言にも表れる場合があるため、常に細心の注意を払っていただかなければならない。したがって、より早く情報として収集して、内容を分析し、申請へ向けた体制を確立することが重要であり、そうした動向を正確に見極めるため、早期の情報収集に努める体制づくりをさらに強力に推進する必要がある。以上の理由から、大学の教育理念に基づく教育の質的向上を図るとともに、社会に有用な人材を育成するための優れた教育改革への取組に対する支援・推進を目的として、学長の下に明治大学教育改革支援本部を設置したものである。

教育改革推進本部のもと、今後も引き続きG Pへ積極的に対応することにより、補助金獲得による大学財政への貢献は言うに及ばず、恒常的なG P採択を目指す懸命な教育改革への具体的プログラム作成と実践が、本学の理想的教育環境を構築していくことに繋がる。

現状

（１）G Pへの申請活動

2007年度は、「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」「現代的教育的ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」「大学教育の国際化推進プログラム（国際GP）」「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム（学び直しGP）」「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム（学生支援GP）」「大学院教育改革支援プログラム（大学院GP）」「専門職大学院等教育推進プログラム（専門職大学院GP）」「資質の高い教育要請推進プログラム（教員養成GP）」への申請を行った。プログラム・申請テーマ・代表者・結果は、以下の表のとおり

	プログラム名	取組名称	取組代表者	選定結果
1	特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）	「教育の場」としての図書館の積極的活用	吉田悦志（教育改革支援本部長／政治経済学部教授）	○
2	【新規】大学院教育改革支援プログラム	社会に数理科学を発信する次世代型人材創発	砂田利一（理工学部教授）	○
		国際社会と協調するリカレント型技術者教育	石田義久（理工学部教授）	—
		数理生命科学融合教育コンソーシアムの形成（共同）【主たる大学：広島大】	牟田泰三（理工学部教授）	○

3	現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）		【持続可能な社会につながる環境教育の推進】 現代的里山づくりを通しての環境創造教育ー多摩丘陵の大学農場予定地における地域活性化と里山創出型環境教育ー	倉本宣（農学部教授）	—
			【実践的総合キャリア教育の推進】 産学連携による学生模擬ベンチャー体験教育ータッキング・キャリア・エデュケーションの推進ー	小川智由（商学部教授）	—
4	大学教育の国際化推進プログラム	長期海外留学支援	明治大学長期海外留学支援プログラム（派遣学生：博士後期課程法学研究科公法学専攻1年・西迫大祐君）	吉田悦志（教育改革支援本部長／政治経済学部教授）	○
		海外先進教育実践支援	大学博物館における教育プログラムの開発ー主体的思考力を喚起する実物資料を用いた教育手法の研究開発ー	杉原重夫（博物館長／文学部教授）	—
		海外先進研究実践支援	ネットワークロボット制御法の確立	森岡一幸（理工学部専任講師）	○
			界面ナノ構造を用いたバイオセンサーの開発	加藤徳剛（理工学部専任講師）	○
			社会性知能に関する脳認知発達の研究ー乳児および自閉症児を対象とした脳機能計測手法とノウハウの習得ー	嶋田総太郎（理工学部専任講師）	○
		【新規】先端的国际連携支援	国際MBAによるマルチ・ディグリー授与	戸崎肇（商学部教授）	—
5	【新規】社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム		広域連携による地方活性化のための潜在的な社会参加ニーズ対応就労促進プログラム	水野勝之（商学部教授）	○
6	【新規】新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム		社会人基礎力を育む「M-Navi プログラム」ー「個」を強くする出会いの場ー	柳澤敏勝（学生部長／商学部教授）	○
7	【新規】専門職大学院等教育推進プログラム		全国法曹キャリア支援プラットフォーム（共同）	青山善充（法科大学院長・教授）	○

（２）教育改革事業への支援

GP への申請取組を決定する教育改革支援本部において、各プログラムに対応する取組に対して、重点的に財政支援を行っている。その支援対象は、

- ① 教育改革支援本部においてGPへ申請可能と判断した取組
- ② 採択だったものの再申請をめざしている取組
- ③ 採択された取組の初年度において、補完または広報をするための支援
- ④ その他学長が必要と認めた取組

であり、本部長（もしくは幹事会）が提案し、学長の下承を得て決定する。

2007年度は上記の支援基準により、翌年度以降申請を目指す取組として「建築構法システ

ム」(取組代表者：澤田誠二理工学部教授)への支援を行なった。また、採択された取組の補完としては、2007年度に採択された大学院GP「社会に数理科学を発信する次世代型人材創発社会」及び2005年度に採択された「社会との関りを重視したMTS数理科学教育」への財政支援を行なった。

長所

(1) GPへの申請活動

2007年度は、特色GP・学び直しGP・学生支援GP・大学院GP・国際GP・専門職大学院GPに10件が採択された。この採択件数は全国の私立大学でもトップレベルであり、2004年度に教育改革支援本部を設置し3年半にわたる活動が一挙に結果をだした年度となった。

各GPへの申請取組の決定は、まず学内公募を行ない、応募があった取組と各セクションで発掘した取組をセクションで総合的に検討し、行なっている。

(2) 教育改革事業への支援

採択されたGPの補完、次年度以降申請を目指す取組の支援を行なっている。

(3) 広報活動

採択された取組に関する情報を社会に積極的に発信することは、義務となっている。採択された各プログラムがそれぞれ個別ホームページを立ち上げ情報発信を行なっているほか、「明治大学教育改革の取組」として教育改革支援本部のホームページを作成している。

問題点

(1) GPへの申請活動

複数年目のプログラムに関しては学内公募への応募件数が少なくなっている。

(2) 教育改革事業への支援

今後ますます増加していくであろう各種教育支援プログラムに対応する取組の育成が重要である。

問題点に対する改善方策

(1) GPへの申請活動

今後は各学部・各教員へGPの対応の重要性を機会あるごとに知らせるなどの活動を行なう。

(2) 教育改革事業への支援

教育改革支援本部が中心となり積極的に取組の発掘を行ない、財政支援を行なっていく必要がある。